

Barroso's Second European Commission

第2次バローゾ 欧州委員会

2010年2月10日、ジョゼ・マヌエル・バローゾ欧州委員会委員長が率いる新欧州委員会が誕生した。2009年10月末の任期満了後、暫定的に機能していた前バローゾ委員会は、リスボン条約発効後の新体制下で欧州連合(EU)を運営していく第2次バローゾ委員会へと、その役割をようやく引き継いだ。第2次バローゾ委員会の任期は2014年10月31日まで。

欧州議会は昨年9月、バローゾ委員長再任を承認し、本年1月中旬から2月上旬にかけて欧州委員会を構成する各委員候補に対する聴聞会を実施した。欧州議会による欧州委員会全体としての承認と欧州理事会(EU首脳会議)での任命を受け、本年2月10日、第2次バローゾ委員会が発足した。リスボン条約の発効により実現した新たな機構制度の下で、同委員会は今後5年間、さまざまな課題に取り組んでいく。

欧州委員会の役割と構成

リスボン条約発効で、EUはそれぞ

れの役割を担った3つの「顔」を持つことになった。第1が、条約で新設された常任の欧州理事会議長(ヘルマン・ヴァン・ロンプイ前ベルギー首相)、第2が、同じく新設ポストのEU外務・安全保障政策上級代表(キャサリン・アシュトン前欧州委員会通商担当委員)、そして第3が、欧州委員会委員長(ジョゼ・マヌエル・バローゾ委員長、再任)だ。外務・安全保障政策上級代表は、欧州委員会副委員長(対外関係担当)と各加盟国の外務閣僚で構成される外相理事会の議長を兼務する。

欧州理事会は、全加盟国の首脳と欧州委員会委員長で構成され、外務・安全保障政策上級代表も活動に参加する

EUの政治的最高意思決定機関である。常任議長は、その長として、欧州理事会の円滑な進行を確保し、外務・安全保障政策上級代表の権限を侵さない範囲で、EUの共通外交・安全保障政策(CFSP)でEUを対外的に代表する。リスボン条約発効前は、議長職は6カ月ごとに交代する輪番議長国の首脳が務めていた。常任議長の就任により、欧州理事会の運営がより持続的で一貫性のあるものとなることが期待されている。また、外務・安全保障政策上級代表が、欧州委員会の対外関係政策と外相理事会を代表する立場を兼務することで、EUが世界に対してひとつの声で発言できる環境が制度的に整った。



© European Union, 2010

欧州委員会は、政治的に中立・独立したEUの行政執行機関という役割を担っている。EU全体の利益を守り、その制度を推進するため、立法機関である欧州議会およびEU理事会に対する法案提出権のほか、加盟国からEUへ権限が移譲された政策分野の実施やEU法を執行する権限を持つ。

新しい欧州委員会の発足までには、いくつかのステップを踏まなければならない。まず最初に、欧州理事会が次期欧州委員会委員長を指名、欧州議会がそれを承認する。次に、各加盟国政府と次期委員長との連携の下で行われる欧州委員会委員（閣僚にあたる）候補が選定される。候補者リストは欧州

理事会で採択され、次期委員長がそれぞれの担当政策分野を決定した後、欧州議会に提出される。最後に、欧州議会での全委員候補の聴聞と承認がある。次期欧州委員会の発足には、各委員候補の個別承認でなく、欧州委員会全体としての承認を要する。こうして欧州議会の承認を受けた次期欧州委員会は、欧州理事会の任命を経て、任務を遂行できるようになる。

第2次バローゾ委員会の発足にあたっては、欧州議会の聴聞会で委員候補の1人が辞退を申し出たため、欧州委員会としての承認は当初の予定よりずれ込んだ。しかし、交代した委員候補の承認は順調に進み、欧州理事会の任命を経て、第2次バローゾ委員会は2月に正式発足した。

第2次バローゾ委員会は、各加盟国から1人の委員、すなわち、バローゾ委員長を含め27人の委員で構成される。その中にはアシュトン副委員長をはじめとする7人の副委員長が含まれ、27委員中9人が女性である。委員長を含む14人が、第1次バローゾ委員会の委員経験者だ。

政治指針の優先課題

バローゾ委員長は、2009年9月に欧州議会議長に提出した次期欧州委員会のための政治指針の中で、以下の課題に優先的に取り組む姿勢を明確にした。

第1に、世界的な経済危機から成功裏に抜け出すこと。そのために、需要を持続させ、失業の流れを食い止める重要性を指摘する。これは、2008年12月に欧州理事会で承認された「欧州経済再生計画」を着実に実施することだ。

失業対策では、EUは将来必要とされる技能を見極め、そのための教育を加盟国が国民に提供する手助けを行うことで、特に環境関連分野、子どもと高齢者のための医療・社会サービス分野での新規雇用を数百万人創出できると見込んでいる。金融市場の規制や危機管理システムの改善も、金融危機を

繰り返さないために不可欠としている。

第2に、気候変動対策で先頭に立つこと。拘束力を持つ目標に同意するだけでなく、問題にいかに取り組むかという明確なビジョンを打ち出すことだ。同時に、途上国の気候変動対策に資金を融資することが主要な課題であるとしている。新規雇用と産業の創出のために、低炭素技術への投資にも力点を置く。特に、電力供給と運輸部門での脱炭素化は、エネルギー供給の安全保障という意味においても恩恵が見込める。

第3に、持続可能な発展と社会的結束のための新たな資源を開発すること。そのためには、強固な産業基盤の確立（不必要な行政的負担の除去、企業の長期的投資を促す法整備、中小企業への支援強化等）、地方経済の活性化、知識集約型社会を推進するためのEU研究開発政策の重点化や起業文化の育成、ワークライフバランスやフレキシキュリティ（雇用確保を伴った柔軟性）のような労働者の権利を尊重する多様な雇用形態の促進、合法移民の社会融合といった諸課題に取り組む必要がある。

第4に、市民のための欧州を推進すること。EU市民の生命と安全を保障するための域内安全保障戦略の策定や、危機・災害の予防・対応におけるEUの危機管理能力の強化、市民にとってより便利な域内市場の構築、人口高齢化への対策、若者の移動性の支援など、EU市民権を補強するものである。

鳩山首相へメッセージ

バローゾ委員長は2009年9月、鳩山首相に対し、戦略的パートナーとして日本とEUの一層の協力を呼びかけるメッセージを送った。バローゾ委員長はこのメッセージの中で、とりわけ経済・金融危機への対応、気候変動との戦い、貧困撲滅対策、研究促進の4分野において二者間協力が強化できると強調した。グローバルな課題において、日本とEUが今後どのような協力関係を築いていけるか、注目される。EU

第2次バローゾ欧州委員会 委員紹介

委員の掲載順(左右上下の順)はプロトコルに準ずる



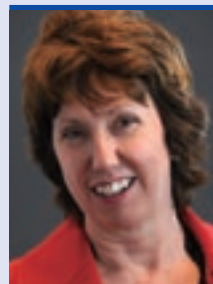
ジョゼ・マヌエル・バローゾ

José Manuel BARROSO

ポルトガル出身(再任)

委員長

1956年リスボン生まれ。リスボン大学法学部卒業(法学士)後、ジュネーブ大学(スイス)にて欧州研究の学位および政治学修士号取得。80年社会民主党(PSD)入党、85年ポルトガル議会に初当選、以降連続当選6回。95-96年議会外務委員会委員長、第10次立憲内閣内務次官、第11-12次立憲内閣外務・協力政務次官および外相を歴任。99年PSD党首に選出、以降再選3回。99-2002年欧州人民党副党首。02年4月第15次立憲内閣首相。04年7月に欧州委員会委員長候補の指名を受け辞任、同年11月より欧州委員会委員長。



キャサリン・アシュトン

Catherine ASHTON

英国出身(再任)

副委員長／EU外務・安全保障政策上級代表

1956年アップホランド生まれ。ロンドン大学ベッドフォード・カレッジ卒業。83-89年非営利組織「ビジネス・イン・ザ・コミュニティ(BITC)」理事。98-2001年ハートフォードシャー保健局理事および全国片親世帯協会副会長。99年英国上院(貴族院)議員(一代貴族)となる。01-06年教育技能省および憲法事項省、司法省の国務大臣を歴任。人権、情報の自由、平等などを担当。06年枢密顧問官。07年上院内総務兼枢密院議長。08年10月欧州委員会委員(通商担当)就任。09年12月よりEU外務・安全保障政策上級代表。



ビビアン・レディング

Viviane REDING

ルクセンブルグ出身(再任)

副委員長／司法・基本的権利・市民権担当

1951年エッシュ＝シュル＝アルゼット生まれ。ソルボンヌ大学(パリ)で人文科学博士号取得。78-99年「Luxemburger Wort」紙記者・編集者。86-98年ルクセンブルグ・ジャーナリスト組合委員長。79-89年ルクセンブルグ議会議員、社会委員会委員長、北大西洋議会議員(キリスト教民主・保守グループ代表)などを歴任。81-99年エッシュ市議、88-93年キリスト教社会女性連盟ルクセンブルグ委員長。89-99年欧州議会議員。95-99年キリスト教社会党副党首。99年9月より欧州委員会委員(教育・文化、出版局担当。2004年11月より情報社会・メディア担当)。



ホアキン・アルムニア

Joaquín ALMUNIA

スペイン出身(再任)

副委員長／競争政策担当

1948年ビルバオ生まれ。ビルバオのデウス・ト大学で法学と経済学を専攻後、フランス国立高等学術研究院(EPHE)で学ぶ。マドリッドのアルカレデ・エナレス大学にて雇用・社会保障法の準講師を務める。79年スペイン議会議員に当選。社会労働党(PSOE)連邦委員会委員。82-86年雇用・社会保障相、86-91年公共行政相を歴任し、94-97年議会内社会主義グループの報道官を務める。97-2000年PSOE党首。04年4月より欧州委員会委員(経済・通貨問題担当)。



シーム・カラス

Siim KALLAS

エストニア出身(再任)

副委員長／運輸担当

1948年タリン生まれ。72年タルトゥ大学財政・信用学部、75年同大学院修了。75-79年エストニア・ソビエト社会主義共和国財務省。79-86年エストニア貯蓄銀行連合理事、86-89年日刊紙「Rahva Hääl」編集副主幹、89-91年エストニア労働組合中央連合代表を経て、91-95年エストニア銀行総裁。94年改革党設立、党首に選出。95年エストニア議会議員。以降3期連続当選。95-96年外相、99-2002年財務相を歴任。02-03年同国首相。04年5月EU加盟とともに欧州委員会委員に就任。同年11月より副委員長(行政・監査・不正防止担当)。



ネリー・クルース

Neelie KROES

オランダ出身(再任)

副委員長／デジタル計画担当

1941年ロッテルダム生まれ。65年ロッテルダムのエラスムス大学にて経済学修士号取得。65-71年同大学準教授。69年ロッテルダム市議に当選。71年オランダ議会議員となり、82-89年運輸・公共事業・電気通信相に就任。89-91年欧州委員会運輸担当委員顧問を経て、91-2000年ネイエンロード大学学長。多くのオランダ企業および国際企業の理事や顧問を務める一方、02年12月にブリュッセルの欧州横断ネットワーク・ハイレベルグループのメンバーとなる。04年11月より欧州委員会委員(競争政策担当)。



アントニオ・タヤーニ

Antonio TAJANI
イタリア出身(再任)

副委員長／産業・起業促進担当

1953年ローマ生まれ。ローマ・ラ・サピエンツァ大学で法学学位を取得。イタリア空軍士官の経歴を持つ。週刊誌「Il Settimanale」編集者、RAI1(イタリア国営放送)ラジオニュース番組司会者、日刊紙「Il Giornale」のローマ編集局長およびレバノン、ソ連、ソ

マリア特派員を務める。94年、シルヴィオ・ベルルスコーニと共にフォルツァ・イタリアの結成に加わり、第1次ベルルスコーニ内閣で首相報道官を務める。同年、欧州議会議員当選(以来2期連続当選)。2002年と06年に欧州人民党副党首に選出。08年5月より欧州委員会委員(運輸担当)。



マレシュ・シェフチョビチ

Maroš ŠEFCOVIČ
スロヴァキア出身(再任)

副委員長／機関間関係・総務担当

1966年プラティスラヴァ生まれ。84-85年プラティスラヴァ経済大学、85-90年モスクワ国立国際関係大学。プラティスラヴァ・コメニウス大学で90年法学博士号、2000年国際法・欧州法博士号取得。90年チェコスロヴァキア外務省入省、91年在ジンバブ

工大使館、92年在カナダ大使館公使。95年スロヴァキア外務省EU・NATO諸国局(96年副局長)、97年外相官房副官房長(98年官房長)。98年EU常駐代表部副代表、99年駐イスラエル大使を経て、02年外務省政治局長、03年欧州問題担当局長。04年駐EU大使。09年10月欧州委員会委員(教育・訓練・文化・青少年担当)。



ヤネス・ポトチュニク

Janez POTOČNIK
スロヴェニア出身(再任)

環境担当

1958年クロパ生まれ。83年リュブリャナ大学経済学部で学士号取得。同大学で89年経済学修士号、93年経済学博士号取得。84-87年リュブリャナのマクロ経済分析・開発研究所の副所長、88-93年リュブリャナの経済研究所の上席研究員、93-2001年マ

クロ経済分析・開発研究所所長を務める。98-2004年スロヴェニアのEU加盟交渉団長。01年首相官房公使参事官、02年欧州問題担当相を歴任。04年5月EU加盟とともに欧州委員会委員(拡大担当、同年11月より科学・研究担当)。



オッリ・レーン

Olli REHN
フィンランド出身(再任)

経済・通貨問題担当

1962年ミッケリ生まれ。89年ヘルシンキ大学にて政治学修士号、96年英国オックスフォード大学にて国際政治経済学博士号を取得。88-94年フィンランド中央党副党首およびヘルシンキ市議。91-95年フィンランド議会議員、その間92-93年首相特別顧問。

95-96年欧州議会議員、96-98年「欧州統合運動(European Movement)」フィンランド代表、98-2002年欧州委員会委員の官房長、02-03年ヘルシンキ大学の政治学・欧州研究の教授・研究部長、03-04年首相経済政策顧問を経て、04年7月欧州委員会委員(企業・情報社会担当、同年11月より拡大担当)。



アンドリス・ピエバルグス

Andris PIEBALGS
ラトビア出身(再任)

開発担当

1957年ヴァルミエラ生まれ。80年ラトビア大学卒業(物理学専攻)。ヴァルミエラ第一中学校教師および校長、文部省の部局長を経て、90-93年イヴァル・ゴドマニス内閣で文部相、93年にラトビア議会議員、94-95年マリス・ガイリス内閣で財務相兼副首相を務める。その後、外交官となり駐エストニア大使および駐EU大使を

歴任。2003年外務副次官(欧州問題担当)。2004年5月EU加盟とともに同国出身のカリニエテ欧州委員会委員の官房長に就任。04年11月より欧州委員会委員(エネルギー担当)。



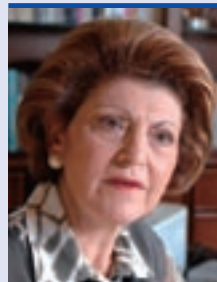
ミシェル・バルニエ

Michel BARNIER
フランス出身(再任)

域内市場・サービス担当

1951年グルノーブル生まれ。72年パリ高等商業学校(ESCP)卒業。73-99年サヴォワ県議会議員。78-93年サヴォワ県選出国民議会(下院)議員。82-99年サヴォワ県議会議長。93-95年環境相、95-97年欧州問題担当相を歴任、97-99年サヴォワ県選出

上院議員。99年プロディ欧州委員会地域政策担当委員に就任。2004-05年フランス外相。06年バローゾ欧州委員会委員長特別顧問。同年欧州人民党(EPP)副党首に。07-09年農漁業相。09年より国民運動連合(UMP)政治顧問。同年6月欧州議会議員、EPPフランス代表団団長。



アンドウルラ・バシリウ

Androulla VASSILIOU
キプロス出身(再任)

教育・文化・多言語主義・青少年担当

1943年パコス生まれ。61-64年英国ミドルテンブル法曹院で法学、64-66年ロンドン世界問題研究所で国際関係論を専攻。68-88年キプロスで弁護士として活動。70-80年スタンダードチャーター銀行、80-88年キプロス銀行にてそれぞれ法律顧問を務め

る。78-92年キプロス国連協会会長。91-95年国連協会世界連盟会長を務め、任期満了時に名誉会長に選出される。96-2006年キプロス議会議員(民主連盟)。01-03年「欧州の将来に関するコンベンション」キプロス議会代表代理。01-06年欧州自由民主改革党(ELDR)副党首。08年2月より欧州委員会委員(保健担当)。



アルギルダス・シメタ

Algirdas ŠEMETA
リトアニア出身(再任)

税制・関税同盟、監査・不正防止担当

1962年ヴィリニウス生まれ。85年ヴィリニウス大学経済サイバネティックス・金融学部卒業。85-90年リトアニア経済研究所特別研究員。90-91年経済省経済開発戦略部担当課長。91-92年リトアニア政庁民営化担当課アドバイザー。92-96年財務省管轄

下の証券委員会委員長。96-97年リトアニア証券委員会委員長。97-99年財務相。99-2001年リトアニア政庁長官。01-08年リトアニア統計局局长。08-09年財務相。09年7月より欧州委員会委員(財政計画・予算担当)。



カレル・ドウ・グヒュト

Karel DE GUCHT
ベルギー出身(再任)

通商担当

1954年オーフェルメーレ生まれ。76年ブリュッセル自由大学で法学学位を取得。76-2001年弁護士。77年より自由進歩党(PVV)／フラムス自由民主党(VLD)党员。80-94年欧州議会議員、その間、83-88年レバーク市議会財務担当議員。85-88年

PPVV全国副党首。89-09年ベルラーレ市議。94-95年連邦議会上院議員、95-03年フランダース議会議員。99-04年VLD全国党首。03-09年連邦議会下院議員。07-09年通商相。04-09年外務・欧州問題相。06-09年ベルラーレ市長兼市議会議長。08-09年ベルギー副首相。09年7月より欧州委員会委員(開発・人道援助担当)。



ジョン・ダッリ

John DALLI
マルタ出身(新任)

保健・消費者政策担当

1948年オルミ生まれ。71年英国勅許公認会計士(ACCA)資格取得。72-79年ブルーベル社(マルタ)財務部長、77-79年ブルーベル・ヨーロッパ社(ブリュッセル本社)IT開発プロジェクトマネージャーを経て、87年国民党からマルタ議会議員に選出。87-90

年産業政務官、90-92年経済相、92-96年および98-2003年財務相、96-97年「影の財務大臣」兼公共会計委員会委員長、04年財務経済相兼外務・投資促進相を歴任の後、08年3月保健・住宅・雇用・産業関係を管轄する社会政策担当相。



モイラ・ゲーガン＝クイン

Máire GEOGHEGAN-QUINN
アイルランド出身(新任)

研究・イノベーション・科学担当

1950年ゴールウェイ生まれ。教育学を専攻し70年に卒業後、75年まで教員を務める。75-77年アイルランド議会下院議員(以降、81-82年、82-87年、91-92年、94-97年に選出)。77-79年通商担当国務大臣。79-81年ゲールタハト(アイルランド語使用

地域)担当相に就任し、同国初の女性閣僚となる。82年教育担当国務大臣。87-91年欧州問題担当相、92年観光・運輸・コミュニケーション担当相、93-94年法務相を歴任。97-2000年「The Irish Times」紙コラムニスト、テレビ番組司会者、経営コンサルタント等。00-10年EUの欧州会計監査院監査官。



ヤヌシュ・レヴァンドフスキ

Janusz LEWANDOWSKI
ポーランド出身(新任)

財政計画・予算担当

1951年ルブリン生まれ。74年グダニスク大学にて経済学修士、84年経済学博士。74-84年グダニスク大学助教授(通商および海運)。84-91年Polish Ocean Lines勤務および私設コンサルタント業。1991年民営化相。91-93年ポーランド議会議員、民営化委員会委員長(91年12月-92年7月)。92-93年民営化相。97-2001年議会議員、国庫・民営化委員会副委員長。01-04年議会議員、欧州統合委員会副委員長。03年-04年4月欧州議会オブザーバーを経て、04年5月-10年2月欧州議会議員。

化委員会委員長(91年12月-92年7月)。92-93年民営化相。97-2001年議会議員、国庫・民営化委員会副委員長。01-04年議会議員、欧州統合委員会副委員長。03年-04年4月欧州議会オブザーバーを経て、04年5月-10年2月欧州議会議員。



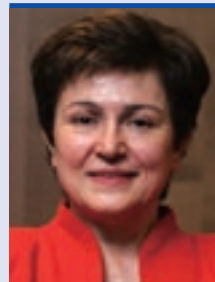
マリア・ダマナキ

Maria DAMANAKI
ギリシャ出身(新任)

漁業・海事担当

1952年クレタ島生まれ。75年国立アテネ工科大学で理学修士(化学工学)を取得。在学中、ギリシャ独裁政権に反対する学生運動に参加。73年11月の学生蜂起で占拠した大学構内から地下ラジオ放送で演説し、「蜂起の声」として知られる。そのため、74年7

月まで独裁政権により拘禁。75-76年財務省輸出入計画部事務官を経て、77年、25歳で最年少のギリシャ議会議員となり、93年まで連続当選、86-90年女性初の同議会副議長に選出。91-93年左翼進歩連合(SYN)党首就任、同国で女性初の政党党首となる。94年と98年アテネ市長候補。2000-03年および04-09年ギリシャ議会議員。



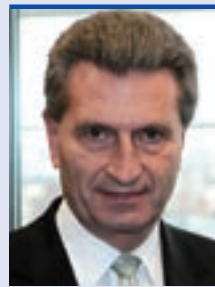
クリスタリナ・ゲオルギエヴァ

Kristalina GEORGIEVA
ブルガリア出身(新任)

国際協力・人道援助・危機対応担当

1953年ソフィア生まれ。国家・国際経済大学(ソフィア)で76年政治経済学および社会学の修士号、86年経済学の博士号を取得。77-93年経済学部准教授を務める。93年に世界銀行グループに入り、93-97年環境局(欧州・中央アジア)環境エコノミスト、上席

環境エコノミスト、97-98年東アジア・太平洋地域の環境担当セクターマネージャー、98-99年東アジア・太平洋地域の環境・社会開発担当セクター長、2000-04年環境局局长、04-07年駐ロシア事務所代表(モスクワ)、07-08年戦略および業務、持続可能開発担当局長を歴任。08年3月にグループ副総裁就任。



ギンター・エッティンガー
Günther OETTINGER
ドイツ出身(新任)
エネルギー担当

1953年シュトゥットガルト生まれ。テュービンゲン大学で法学と経済学を学ぶ。82年司法試験合格。公認会計士・税理士事務所で査定人(82-84年)および弁護士(84-88年)として勤務、88年から共同経営者。79-93年ルートヴィヒスブルク郡評議員。80-94年ディッツインゲン市議会議員(82-94年キリスト教民主同盟[CDU]議員団団長)。83-89年バーデン＝ヴュルテンベルク州CDU青年同盟代表。84年より同州議会議員。91-2005年4月同州議会内CDU会派会長。05年4月-10年同州首相。05年4月-09年11月同州CDU代表。



ヨハネス・ハーン
Johannes HAHN
オーストリア出身(新任)
地域政策担当

1957年ウィーン生まれ。87年ウィーン大学で哲学博士号を取得。85-87年オーストリア産業連盟職員、87-89年オーストリア経営者協会事務局長を経て、89-92年オーストリア産業界のさまざまな分野で管理職に就く。92-97年オーストリア人民党ウィーン事務局長。97-2003年ノヴォマティック社理事、後に最高経営責任者(CEO)。96-03年ウィーン市議会議員。03-07年ウィーン市参事会メンバー。07年1月より科学・研究相、その間08年12月-09年1月法務相代理。



コニー・ヘデゴール
Connie HEDEGAARD
デンマーク出身(新任)
気候行動担当

1960年ホルバック生まれ。コペンハーゲン大学で文学および歴史学の修士号を取得。84-90年デンマーク議会議員(保守党)を務めた後、90-94年全国紙「Berlingske Tidende」の記者、94-98年デンマーク放送協会のラジオニュース番組「Radioavisen」責任者、98-2004年全国紙「Politiken」コラムニスト、98-04年デンマーク放送協会チャンネル2の時事番組「Deadline」キャスターを経て、05-09年再び議会議員(保守党)。04-07年環境相、05年からは北欧協力担当相兼務。07-09年気候・エネルギー担当相。09年国連気候変動会議(コペンハーゲン)担当相。



シュテファン・フィーレ
Štefan FÜLE
チェコ出身(新任)
拡大・欧州近隣政策担当

1962年ソコロフ生まれ。80-81年ブラハ・カレル大学哲学部、81-86年モスクワ国立国際関係大学(MGIMO)で学ぶ。87-90年チェコスロヴァキア外務省国連部職員、90-95年駐国連チェコスロヴァキア(後にチェコ)代表部の一等書記官、94-95年国連安全保障理事会チェコ代表団副代表。95-96年外務省国連部部長、96-98年安全保障政策部部長。98-2001年駐リトアニア大使(00-01年北大西洋条約機構[NATO]連絡大使を兼ねる)。01-02年第一防衛副相。03-05年駐英国大使。05-09年NATO常駐代表。09年5-11月欧州問題担当相。



ラースロー・アンドル
László ANDOR
ハンガリー出身(新任)
雇用・社会問題・ソーシャルインクルージョン担当

1966年ザラエゲルセグ生まれ。89年ブダペストのカル・マルクス経済大学で経済学学士号、93年英国マンチェスター大学で開発経済学修士号を取得。89-91年ハンガリー労働組合経済社会研究所(ESRITU)特別研究員。93-97年現コルヴィヌス大学社会理論高等研究院院長。97-98年米国ラトガーズ大学客員教授。98-99年ハンガリー議会予算・財務委員会専門員。99-2001年SAPRI(構造調整参加型評価構想)に関する世界銀行顧問。02-05年ハンガリー政治学研究所上席研究員。03-05年首相府顧問。05年より欧州復興開発銀行理事。



セシリア・マルムストロム
Cecilia MALMSTRÖM
スウェーデン出身(新任)
内務担当

1968年ストックホルム生まれ。87年パリ・ソルボンヌ大学で文学を学び、91年イエーテボリ大学で政治学学士号、98年に政治学博士号を取得。91-94年イエーテボリ市裁判所補佐人。94-98年イエーテボリ大学政治学博士課程在籍中に研究助手、講師、98-99年上級講師を務める。94-98年イエーテボリ市移民委員会副委員長。98-2001年ヴェストラ・ヨータランド県議会議員。97年スウェーデン自由党入党、07年より副党首。99-06年欧州議会議員。06年10月よりスウェーデンのEU問題担当相。



ダチアン・チオロシュ
Dacian CIOLOȘ
ルーマニア出身(新任)
農業・農村開発担当

1969年ザラウ生まれ。国内の農学・獣医学大学で園芸学を専攻後、96年フランスのレンヌ国立高等農業学校で環境農学位、97年同校およびモンペリエ第1大学で農業開発学位を取得。98-99年ルーマニア・アルジェン県の農村開発計画、99-2001年地域農業振興協力計画、02-03年駐ルーマニア欧州委員会代表部でEUの農業近代化・農村開発支援プログラム(SAPARD)の担当を経て、05-07年農相顧問。07年農業・農村開発省欧州問題担当次官。07-08年農業・農村開発相。09年7月より大統領府直轄の農業開発公共政策委員会委員長。